



*50th
Anniversary*

社団法人 大阪労働者福祉協議会



会長
前川 朋久

ご挨拶

社団法人大阪労働者福祉協議会は、1952年(昭和27年)10月15日に「全大阪労働者福祉対策協議会」(福対協)として結成され、本年度で満50周年を迎えました。これもひとえに長年にわたりご支援を頂きました皆様のお陰であり、深く感謝申し上げます。

結成当初の目標は、「対政府、社会保障・社会保険の要求」、「企業内福祉活動対策」、「労働者自主福祉活動の充実」などであり、以来、既に発足していた労働金庫活動に続き全労済・住宅生協・勤信協等の設立と共にスポーツ・文化事業等も毎年盛大に行なってきました。90年の「花博」へのユニオン・スクエアガーデンの出展も大きな実績です。

1989年の「連合」結成により、労働団体間の意見調整という役割は大幅に減少しましたが、労福協活動の必要性・重要性はますます高まっています。すなわち既に結成30年誌において当時の中江平次郎会長(故人)がいみじくも「勤労者に自助努力のみを押し付けて福祉国家理念を捨て去ろうという風潮」に対して「早急に活動を強化せねばならない」と提起されていますが、勤労者を取り巻く状況は当時より数段悪化しているといっても過言ではありません。「労福協」をパソコン変換しますと「老父苦境」と出てびっくりしますが正にさもありませんというご時世です。

まず何よりも企業内福祉の縮小傾向に加え勤労者の生涯設計の基本となる年金・医療等社会保障が低下し、将来展望が見えないことです。対政府の取り組みを緩めず同時に自助努力をサポートする共助・共済事業の充実が求められています。また、未組織労働者が増加しています。これらの方々に福祉事業の成果・メリットを提供し、ひいては組織化につながる取り組みも必要です。幸いに、1997年秋から99年初めにかけて大阪府下に5つの地域労福協が設立され、勤労者・家族の身近で活動が展開できるようになり、その存在感も高まっています。今後とも労働団体・福祉事業団体とより一層連携を強化し、その今日的役割を果たしていかなければなりません。

もちろん労福祉自身もそのあり方を今日的に検討し必要な改革に取り組まなければならないと考えます。事業・活動の大胆なスクラップ&ビルドを中心に「今、労福協に何が求められているのか」を真摯に追求する所存です。引き続きのご指導ご支援をお願い致します。



大阪府知事
太田 房江

設立50周年によせて

社団法人大阪労働者福祉協議会が設立50周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

貴協議会は、昭和27年、全国で2番目の労福協として設立されて以来、勤労者並びにそのご家族の生活向上と安定、豊かな暮らしを保障する社会の実現をめざし、幾多の困難を乗り越えながら着実に諸事業に取り組み、大阪の労働者福祉の向上に大きな役割を果たしてこられました。

この間、労働者の自助努力を支援するため、消費生活協同組合法に基づく自主福祉事業を設立され、労働金庫(現近畿労働金庫)や全労済、大阪住宅生協の誕生に大きく貢献されるなど、府内における労働者福祉団体の中核として常に時代のニーズを見据えつつ地域と一体になった労働福祉活動を推進してこられました。皆様方のご熱意とご努力に深く敬意を表する次第でございます。

さて我が国そして大阪経済は、依然厳しい状況が続いております。この現状を打開し、我が国の再生を先導すべく、大阪府といたしましては今年を“改革元年”と位置づけ、大阪経済の再生とそれを支える都市構造の変革、さらにはその基盤となる府民生活の安全・安心への取り組みを強めてまいります。

なかでも、最大の課題である大阪の厳しい雇用失業情勢の回復を図るため、今年9月に国、労使団体とともにとりまとめた「12万人緊急雇用創出プラン(案)」に基づき、官民一体となってその具体化を図るとともに、安心して働ける就業環境の整備や労働者福祉の向上に引き続き取り組んでまいりますので、皆様方の府政に対するより一層のご理解、ご協力をお願いいたします。

最後になりましたが、50年にわたる活動の成果を礎に、貴協議会が更に飛躍、発展されますことをお祈り申し上げまして、お祝いの言葉といたします。



大阪市長
磯村 隆文

設立 50 周年によせて

大阪労働者福祉協議会が記念すべき設立50周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

貴協議会におかれましては、昭和27年10月に前身の全大阪労働者福祉対策協議会が設立されて以来、勤労者とその家族の生活の向上と安定を図り、真に平和で豊かな暮らしを保障する社会をつくるため、厳しい社会・経済状況の中、様々な課題に積極的に取り組み、大阪における労働者福祉事業団体の誕生に大きく貢献されるなど、多大の成果をあげてこられました。

さらに、労働団体・労働福祉事業団体との協力・連携を一層強められ、勤労者の生活設計をサポートする様々な事業や活動を展開されるとともに、大阪市地域労働者福祉協議会の設立をはじめとして、社会保障制度の整備・充実や雇用・物価・税金対策など、幅広い分野において勤労者福祉の向上に取り組んでおられます。

貴協議会のこれまでのご尽力、ご貢献に深く敬意を表しますとともに、50年の実績の上に、さらなる躍進を期待申し上げます。

今日、景気の低迷が長びき、完全失業率が過去最高になるなど、我が国の雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、少子・高齢化や雇用形態の多様化が進むなど、勤労者を取り巻く状況も大きく変わってきております。

こうした中、大阪市では、国・大阪府とも連携して、地域の特性に応じた雇用施策を推進してまいりますとともに、だれもが安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉の連携を強め、快適で住みよいまちづくりに全力をつくしております。

また、内外から多くの人、もの・情報が集まり新しい産業や文化を創造する活力に満ちた国際集客都市の実現をめざして積極的に市政を推進してまいりますので、皆様方には、一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

設立50周年を機として、大阪労働者福祉協議会がますます発展されるますよう、また、皆様方のご健勝、ご多幸を心からお祈り申し上げまして、ご祝辞といたします。



連合大阪 会長
前田 修

設立 50 周年によせて

大阪労働者福祉協議会が設立50周年を記念し、記念誌を発行されるにあたり連合大阪の仲間を代表し心からのお慶びのご挨拶を申し上げます。

日頃は、大阪に働く勤労者の福祉関係事業についての活動を積極的に取り組まれている事に改めて敬意を表する次第であります。

21世紀に入り、わたくしたち働く者の環境は過去に経験をしたことのない出来事が急激なスピードで数多く起こっております。特に大阪における雇用情勢は、失業者の数、率、が共に全国の中で最悪の状況で有ります。この事が将来の働くものに先行きの懸念材料としての個人消費に結びつかないために景気の低迷に拍車をかけているのではないかと危惧しているところであります。連合大阪も大阪雇用対策会議（大阪府、大阪労働局、関西経営者協議会、連合大阪）で向こう3カ年間に12万人の雇用創出を図るためのプランを発表し、それぞれの立場でこの具現化に最大限の努力を行う旨の意思統一を図りました。今後も自らの組織から失業者を出さない、出させない活動の展開はもとより、雇用確保に向けた取り組みを最重要課題として精力的に行って行きたいと考えております。

末組織労働者、あるいは組織労働者が真に頼りに出来る大阪における福祉協議会として、関係する諸団体との連携を更に強いものにし、新しい時代に対処でき、行政との関係においても本当の働くもの全ての機関として、その機能が発揮できる事を、50年以降の新しい歴史の構築に前進されます事を祈念申し上げてお祝いの言葉と致します。

大阪労福協の動き

1952年 昭和27年

国内外の動き

メーデー事件
もくせい号大島三原山に墜落

昭和27年10月15日全大阪労働者福祉対策協議会(略称 大阪福対協)が発足。於・大手前会館
城東・天満・浪速・港・淀川・堺・岸和田・茨木・長野の各地区福対協、総評・同盟・中立労組、全大阪生協連合、関西産業復興会議など122の団体により結成。

1953年 昭和28年

奄美大島日本に返還
NHKTV本放送開始

第2回総会(6月13日) 於・府労館
●火災共済制度の研究を開始
〈労働金庫法 成立〉

1954年 昭和29年

第5福竜丸ビキニの米水爆実験で被爆
近江絹糸労組スト突入

第3回総会(3月15日) 於・大手前会館
●火災共済事業発足(11月) 事業開始(12月1日)

1955年 昭和30年

この年「神武景気」始まる(～57年中頃まで)
民間6半産春季賃上げ共闘会議総決起集会
(春闘の端緒となる)

第4回総会
●生協の育成強化運動
〈労金連合会発足(3月6日)〉

1956年 昭和31年

日ソ国交回復に関する共同宣言調印
日本の国連加盟
ソ連から最後の集団帰国者(興安丸)

第5回総会(11月8日) 於・市労館
●生協幹部研修会
〈全国労働者共済協議会(再共済団体)発足〉

1957年 昭和32年

この年「なべ底不況」始まる(～33年末)
ソ連人工衛星スプートニク1号打ち上げに成功

第6回総会(11月9日) 於・大交会館
〈全国労働者共済生協連合会 結成(9月29日)〉

1958年 昭和33年

国民健康保険法公布
広島平和記念公園「原子の子の像」除幕式
1万円札発行

第7回総会(11月15日) 於・大交会館
〈日本労働者住宅協会 発足(6月9日)〉

1959年 昭和34年

安保改正阻止デモ隊国会構内に突入
この年「岩戸景気」にわく
三池争議の始まり
第3次南極観測隊、1年間放置した樺太犬「タロ、ジロ」を発見

第8回総会(11月10日) 於・大交会館
●関西ブロック協議会(大阪・京都・兵庫)結成
●労済・生命共済事業開始(7月15日)

1960年 昭和35年

国内外の動き

浅沼社会党委員長刺殺される
チリ地震津波襲来
(北海道南岸・三陸に大被害)

第9回総会(11月12日) 於・大交会館
●労働組合体育大会

1961年 昭和36年

ソ連宇宙船ヴォストーク1号
地球1周有人飛行成功(ガガーリン少佐)

第10回総会(11月18日) 於・大交会館
●労働組合体育大会

1962年 昭和37年

キューバ危機
国産中型旅客機YS-11初飛行に成功
東京の人口世界初1,000万人に(常住人口)

第11回総会(11月17日) 於・大交会館
●住宅生協設立の研究を開始(懇談会を開催)

1963年 昭和38年

ケネディ米大統領ダラスで暗殺
吉展ちゃん誘拐事件

第12回総会(11月17日) 於・大交会館
●福対協を組織再編し「大阪労働者福祉協議会」発足
総評・同盟・中立など全労働団体、大阪労金・関西労金・
労済・生協府連など全事業団体により新執行体制を確立。

1964年 昭和39年

日本IMF8条国に移行
日本OECDに加盟
東海道新幹線開業
第18回オリンピック東京大会開催

第1回総会(8月12日) 於・共済会館
●大阪住宅生協設立懇談会
●住宅生協設立準備会発足、テストとして阪奈団地
分譲8戸入居。



1965年 昭和40年

戦後初の赤字国債発行を決定
下半期より「いざなぎ景気」始まる
プロ野球第1回新人選抜(ドラフト会議)

第2回総会(7月6日) 於・大一ホテル
●大阪労働者住宅生協 設立('65年3月26日)
●第1回大阪働く者のスポーツ祭典 開催(10月)

1966年 昭和41年

出光丸(20万9千トン)の進水<巨大タンカー時代>
中国文化大革命中国全土に波及
日本の総人口1億人を突破

第3回総会(8月13日) 於・厚生年金会館
●大阪労福協法人格を取得(12月15日)
●大阪住宅生協法人格を取得('67年2月27日)

1967年 昭和42年

国内外の動き

初の大气汚染公害訴訟
「四日市ぜんそく」

第4回総会(10月18日) 於・サンケイ会館

- 労福協近畿ブロック協議会 結成(2月16日)
〈日本勤労者住宅協会 発足〉

1968年 昭和43年

日本の国民総生産(GNP)世界第2位に
3億円事件
川端康成ノーベル文学賞受賞

第5回総会(8月31日)
於・大阪府商工会館

- 第1回労働者福祉強化月間
実施
〈全国勤労者旅行協会 発足
(10月9日)〉



1969年 昭和44年

米アポロ11号人間を乗せ初の月面着陸に成功

第6回総会(5月20日) 於・農林会館

- 大阪勤労者信用基金協会の設立準備に入る
- 労働者福祉中部協議会 結成('70年2月6日)
労福協近畿ブロック協議会 解散

1970年 昭和45年

新日本製鉄発足(富士・八幡製鉄の合併)
国産初の人工衛星「おおすみ」の打ち上げに成功
日本万国博覧会開幕
よど号事件

第7回総会(5月26日) 於・婦人会館

- 万国博覧会 ホステル労福56,000名が宿泊(3月~9月)

1971年 昭和46年

沖縄返還協定調印式
ドルショック

第8回総会(5月31日) 於・今橋クラブ

- 勤労者旅行センター発足('46年1月20日)知事認可630号
- (財)大阪勤労者信用基金協会 設立(10月28日設立許可)

1972年 昭和47年

横井正一元軍曹をグアム島で救出
第11回冬季オリンピック札幌で開催
日本列島改造論で土地ブーム

第9回総会(5月29日) 於・農林会館

- 大阪労福協20周年記念式典(3月5日)

1973年 昭和48年

オイルショックによる買いだめ騒動
70歳以上の老人医療を無料化
地価急騰前年比30.9%の上昇、物価急上昇

第10回総会(5月28日)
於・農林会館

- 〈全国労信協 発足〉



1974年 昭和49年

国内外の動き

戦後初のマイナス成長
ニクソン米大統領ウォーターゲート
事件で辞任
小野田寛郎元陸軍少尉、ルバング島で救出

第11回総会(5月17日) 於・農林会館

- 第10回全大阪働く者のスポーツ祭典

1975年 昭和50年

南ベトナム政権無条件降伏
完全失業者100万人を突破(不況深刻化)

第12回総会(5月28日) 於・農林会館

- 事業団体連絡会議

1976年 昭和51年

ロッキード事件で田中前首相を逮捕
戸籍法改正(離婚後の姓の自由)

第13回総会(5月28日) 於・社会福祉会館

- 大阪社会運動協会設立準備会 発足
- 関西年金福祉協会 発足

1977年 昭和52年

初の静止気象衛星「ひまわり1号」打ち上げ
この年平均寿命世界一(男72.69、女77.95)

第14回総会(5月27日) 於・社会福祉会館

- 大阪社会運動協会設立準備会 発足
- 第10次欧州労働福祉調査団派遣

1978年 昭和53年

この年鉄鋼・造船不況が深刻化各社で合理化進む
青木功世界マッチプレー選手権で優勝

第15回総会(5月30日) 於・大阪社会福祉会館

- (財)大阪社会運動協会 発足(10月13日)
- 事務所移転 大阪府立労働センター4階(10月)

1979年 昭和54年

第2次オイルショック
第5回先進国首脳会議(東京サミット)開催
初の国立大学共通一次試験実施

第16回総会(5月29日) 於・府立労働センター

- 第15回全大阪働く者のスポーツ祭典
- 第1次欧州労働事情調査団派遣

1980年 昭和55年

初の衆参両院同日選挙
この年自動車生産台数
1,100万台以上に達し、世界第1位
ポーランドで自主管理労組「連帯」結成

第17回総会(5月29日) 於・府立労働センター

- 第1回全大阪働く者の美術展 開催
- 社運協「大阪地方社会労働運動史」発刊計画をまとめる
- (社)日本労働者信用基金協会 設立

1981年 昭和56年

国内外の動き
2月7日を「北方領土の日」と決定、各地で返還運動集会

第18回総会(5月29日) 於・府立労働センター

- 「天神祭りの集い」開催、労働4団体・全事業団体・大阪府・大阪市による交流懇親

1982年 昭和57年

米ソ戦略兵器削減交渉(START)開始
全日本民間労働組協議会(全民労協)結成
500円硬貨発行

第19回総会(5月28日) 於・府立労働センター

- 30周年式典(10月20日) 於・府立労働センター
- 労働組合課税問題対策(課税問題研修会・2月1日)



1983年 昭和58年

国有地の有効利用検討を大蔵省に指示(中曽根首相)、地価騰貴の引き金となる
フィリピンアキノ議員をマニラ空港で暗殺
日本初の「試験管ベビー」出生

第20回総会(5月30日) 於・府立労働センター

- 第5次欧州労働事情視察団派遣

1984年 昭和59年

アフリカで飢餓深刻化
「アフリカ24カ国の1億5千万人が飢餓状態」
グリコ事件発生、犯人「怪人20面相」が森永製菓も脅迫

第21回総会(5月30日) 於・府立労働センター

- 第20回記念全大阪働く者のスポーツ祭典、美術展・音楽祭も開催

1985年 昭和60年

日本電信電話会社(NTT)・日本たばこ産業(JT)発足
ゴルバチョフ氏がソ連共産党書記長に
日航機御巣鷹山に墜落(520人死亡・4人が奇跡的に生存)
阪神タイガースセ・リーグ21年ぶり優勝

第22回総会(5月30日) 於・府立労働センター

- 第21回全大阪働く者のスポーツ祭典

1986年 昭和61年

男女雇用機会均等法施行
「ハレー彗星」が地球に大接近

第23回総会(5月30日) 於・府立労働センター

- 労組収益事業課税問題対策特別委員会
- 第5回全大阪働く者の音楽祭
国際平和年協賛・日中労働者友好交流事業
<上海市総工会業余芸術団招待公演>文化祭

1987年 昭和62年

国鉄が114年の歴史を閉じ分割民営化、JR6社等発足
ニューヨーク株式市場大暴落(魔の月曜日)
全日本民間労働組合連合会(連合)組合員555万人で発足

第24回総会(5月29日) 於・府立労働センター

- 「連合大阪準備会」結成総会(1987年2月29日)

1988年 昭和63年

国内外の動き
「マル優」制度廃止
第24回ソウルオリンピック開催

第25回総会(5月31日) 於・府立労働センター

- 全日本民間労働組合連合会「略称：連合大阪」が1988年12月16日に結成された

1989年 平成元年

1月7日昭和天皇逝去(87才)
皇太子明仁即位、平成と改元
消費税スタート(3%・年間税収約6兆円を見込む)
日本労働組合総連合(連合)発足798万人
佐賀県吉野ヶ里遺跡発掘

第26回総会(5月30日) 於・府立労働センター

- 連合大阪の加盟を理事会において承認(1989年10月)
- 第10回全大阪働く者の美術展

1990年 平成2年

ドイツが統一国家を回復
大阪国際花と緑の博覧会開幕
流行語「バブル崩壊」

第27回総会(5月29日) 於・府立労働センター

- 国際花と緑の万国博覧会へ労働組合として世界で初めての「ユニオン・スクエアガーデン」出展
- 第9回働く者の音楽祭('90花と緑の音楽祭 in 花博)

1991年 平成3年

湾岸戦争始まる
ソ連邦が解体
雲仙普賢岳で大火砕流が発生

第28回総会(5月29日) 於・府立労働センター

- 第10回全大阪働く者の音楽祭

1992年 平成4年

PKO部隊の自衛隊第1陣が呉港より出発
環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開幕

第29回総会(5月29日) 於・府立労働センター

- 40周年式典(10月23日) 於・府立労働センター



- 日中国交正常化20周年記念大阪労働事業団体友好訪中団

1993年 平成5年

非自民6党連立内閣(細川内閣)発足、自民党38年間の政権に幕
プロサッカー・Jリーグ開幕

第30回総会(5月31日) 於・エル おおさか



1994年 平成6年

国内外の動き

関西国際空港開港
松本サリン事件発生
不況長期化、バブル期の不動産への放漫融資のツゲが表面化

第31回総会(5月27日) 於・エル おおさか

- 第30回全大阪働く者のスポーツ祭典
- 第15回全大阪働く者の美術展

1995年 平成7年

東京外為市場、1ドル=79.75円の史上最高値
大蔵省発表住専の不良債権8兆4000億円
1月17日阪神大震災
営団地下鉄車内でサリン事件が発生・オウム真理教を強制捜査

第32回総会(5月31日) 於・エル おおさか

- 「労協阪神・淡路大震災復興対策会議」を近畿2府4県の地方労協・中央労協と連合近畿により設置

1996年 平成8年

初の小選挙区比例代表並立制選挙施行
ペルーのゲリラが日本大使館を襲撃
堺市の小学校で発生したO-157集団中毒者が6,031人に

第33回総会(5月29日) 於・エル おおさか

- 自然災害に対する国民的保証制度を求める大阪府民会議

1997年 平成9年

消費税の税率3%~5%に引き上げ(4月1日より施行)
介護保険法公布
香港英から中国に返還
ロシアのタンカー重油流出事故、北陸沿岸へ多くのボランティアが支援

第34回総会(5月22日) 於・エル おおさか

- 北河内地域労協設立(9月18日)
- 北大阪地域労協設立(11月25日)
- 河内地域労協設立('98年3月10日)
- 大阪南地域労協設立('98年8月10日)
- 地域労協連絡会議設置



1998年 平成10年

特定非営利活動促進法(NPO法)施行
老年人口初めて子供人口(15才未満)を上回る
完全失業率、初めて4%台に

第35回総会(5月26日) 於・府立労働センター

- 大阪市地域労協設立('99年2月26日)



1999年 平成11年

国内外の動き

金融再生委員会15行に総額7兆4500億円規模の公的資金投入を内定
世界人口、60億人突破

第36回総会(5月26日) 於・府立労働センター

- 長期構想検討委員会設置
- 大阪労協連携懇話会
- 地域労協・連合大阪地域組織代表者合同会議
- 労協主催ジョギング大会(9月18日) 於・長居競技場



2000年 平成12年

金大中韓国大統領、北朝鮮を訪問、初の南北元首直接会談が実現
雪印乳業大阪工場生産の乳製品で集団食中毒が発生(被害者1万3千人を超える)

第37回総会(5月25日) 於・府立労働センター

- 大阪連携懇話会(労金・労済・住宅・共同リーフレット作製)
- 第1回ボウリング大会(11月1日) 於・京橋ボウルメイト
- 第12回全大阪働く者の美術展



- 近畿ブロック税務研修会
- 長期構想検討委員会(財政強化を確認)
- 大阪労協税務研修会
- 地域労協・連合大阪地域組織代表者合同会議

2001年 平成13年

不況深刻化。株価急落、失業率5%台に
外務省不祥事続発、外相と官僚の対立続く
9月11日米で同時多発テロが、ニューヨークのWTCビルに旅客機が突入
大教大付属池田小学校で児童殺傷事件、8人死亡

第38回総会(5月23日) 於・府立労働センター

- 税務サポート研修会
- 大阪府知事との懇談会・大阪市長との懇談会



知事懇で挨拶

大阪市長懇談会

- 第1回大阪府副知事&大阪市長との懇談会

2002年 平成14年

小泉首相戦後初の北朝鮮を訪問(日朝首脳会談)
米大統領イラン・イラク・北朝鮮を名指して悪の枢軸発言
経団連と日経連の統合「日本経済団体連合会」に
FIFAワールドカップ日韓共同開催

第39回総会(5月23日) 於・府立労働センター

- 税務サポート・ファイナンシャル研修会
- 第2回大阪府副知事との懇談会 & 大阪市長との懇談会
- 大阪府労働者安心ネットワーク事業を受託



歴代三役

会長 (福対協時代—組織再編まで)
 仲橋 喜三郎 1952年(昭和27年)10月～1963年(昭和38年)11月
 (労福協—組織再編後)
 仲橋 喜三郎 1963年(昭和38年)11月～1970年(昭和45年)2月
 帖佐 義行 1970年(昭和45年)5月～1977年(昭和52年)5月
 中江 平次郎 1977年(昭和52年)5月～1985年(昭和60年)5月
 岡本 智明 1985年(昭和60年)5月～1996年(平成8年)5月
 松浦 武 1996年(平成8年)5月～1999年(平成11年)5月
 前川 朋久 1999年(平成11年)5月～現在

副会長 (福対協—組織再編まで)
 偶野 源次郎 1952年(昭和27年)10月～1956年(昭和31年)11月
 中井 丈三郎 1952年(昭和27年)10月～1955年(昭和30年)3月
 小林 通夫 1952年(昭和27年)10月～1955年(昭和30年)3月
 西村 清馬 1955年(昭和30年)3月～1957年(昭和32年)11月
 半坂 敏雄 1955年(昭和30年)3月～1957年(昭和32年)11月
 和田 貞夫 1957年(昭和32年)11月～1959年(昭和34年)11月
 (労福協—組織再編後)

竹内 文義 1963年(昭和38年)11月～1967年(昭和42年)10月
 高畑 敬一 1963年(昭和38年)11月～1982年(昭和57年)9月
 木下 正治 1963年(昭和38年)11月～1978年(昭和53年)5月
 松木 長五郎 1967年(昭和42年)10月～1973年(昭和48年)5月
 本田 誠一 1970年(昭和45年)5月～1979年(昭和54年)5月
 本田 精一 1973年(昭和48年)5月～1993年(平成5年)5月
 林 武雄 1977年(昭和52年)5月～1982年(昭和57年)5月
 田中 歳一 1977年(昭和52年)5月～1990年(平成2年)5月
 武本 明夫 1977年(昭和52年)5月～1987年(昭和62年)5月
 馬場 新一 1981年(昭和56年)5月～1992年(平成4年)5月
 太田 耕八 1982年(昭和57年)5月～1988年(昭和63年)5月
 向井 幸雄 1982年(昭和57年)9月～1986年(昭和61年)5月
 下市 四良 1985年(昭和60年)5月～1988年(昭和63年)5月
 1991年(平成3年)5月～1996年(平成8年)5月
 高田 春夫 1986年(昭和61年)5月～1996年(平成8年)5月
 迫田 逸雄 1987年(昭和62年)5月～1995年(平成7年)5月
 山田 竹彦 1988年(昭和63年)5月～1996年(平成8年)5月

北村 政朋 1990年(平成2年)5月～1991年(平成3年)5月
 柴田 範幸 1991年(平成3年)5月～2000年(平成12年)5月
 榎 正司 1991年(平成3年)5月～1999年(平成11年)5月
 橋本 純治 1992年(平成4年)5月～現在
 岡 副常雄 1995年(平成7年)5月～2000年(平成12年)5月
 松浦 敬一 1996年(平成8年)5月～1999年(平成11年)5月
 堀江 高一 1996年(平成8年)5月～1999年(平成11年)5月
 藪内 義弘 1999年(平成11年)5月～2002年(平成14年)5月
 水上 義博 1999年(平成11年)5月～2000年(平成12年)5月
 2002年(平成14年)5月～現在
 上田 公美 1999年(平成11年)5月～現在
 梶山 輝昭 1999年(平成11年)5月～現在
 真場 成人 2000年(平成12年)5月～現在
 松浦 武 2000年(平成12年)5月～2002年(平成14年)5月
 伊東 文生 2000年(平成12年)5月～現在
 山口 和郎 2002年(平成14年)5月～現在

事務局長 (労福協—組織再編後)
 本田 誠一 1963年(昭和38年)11月～1966年(昭和41年)8月

専務理事
 本田 誠一 1966年(昭和41年)8月～1970年(昭和45年)5月
 林 武雄 1970年(昭和45年)5月～1976年(昭和51年)5月
 村上 重雄 1976年(昭和51年)5月～1993年(平成5年)5月
 岡田 元弘 1993年(平成5年)5月～1996年(平成8年)5月
 児玉 重信 1996年(平成8年)5月～1997年(平成9年)5月
 古石 栄造 1997年(平成9年)5月～現在

顧問
 帖佐 義行 1977年(昭和52年)5月～1981年(昭和56年)5月
 片岡 馨 1978年(昭和53年)5月～1986年(昭和61年)5月
 石原 利昭 1986年(昭和61年)5月～現在
 前川 朋久 1987年(昭和62年)5月～1999年(平成11年)5月
 岡本 知明 1996年(平成8年)5月～現在
 前田 修 2000年(平成12年)5月～現在

現役員

～2003年5月23日

会長 前川 朋久 員外
副会長 伊東 文生 連合大阪事務局長
 水上 義博 近畿労働金庫大阪府本部長
 山口 和郎 全労済近畿大阪府本部理事長
 橋本 純治 大阪住宅生協理事長
 真場 成人 大阪社会運動協会理事長
 上田 公美 大阪勤信協専務理事
 梶山 輝昭 員外
専務理事 古石 栄造 員外
理事 服部 和美 連合大阪総務局長
 山田 保夫 自治労大阪府本部執行委員長
 門川 順治 日教組大阪府教職員組合中央執行委員長
 川口 清一 電力総連大阪府電力関連産業労組総連合副会長
 赤本 忠司 情報労連大阪地区協議会議長
 林 恒夫 UIゼンセン同盟大阪支部議長
 中世古 幸治 電機連合大阪地方協議会議長
 高石 修 UIゼンセン同盟大阪支部長
 山本 和彦 私鉄総連関西地方連合会執行委員長
 河野 和治 JAM大阪執行委員長代行
 松浦 武 全労済近畿地方本部理事長
 柴橋 圭介 大阪府生協連副会長
 浦 弘 アルファ・オメガ常務取締役
 野谷 浄 北河内地域労福協会長
 渡壁 長則 北大阪地域労福協会長
 木全 憲美 河内地域労福協会長
 森本 實 大阪南地域労福協会長
 坂 英之 大阪市地域労福協会長
監事 田中 滋晃 連合大阪中小労働運動センター所長代理
 山本 好春 自動車総連大阪・奈良地方協議会事務局長
顧問 岡本 知明 連合大阪顧問
 石原 利昭 連合大阪顧問
 前田 修 連合大阪会長



 社団法人
大阪労働者福祉協議会

〒540-0031 大阪市中央区北浜東3番14号
エル・おおさか
(大阪府立労働センター) 4階
TEL (06)6943-6025 FAX (06)6943-5347